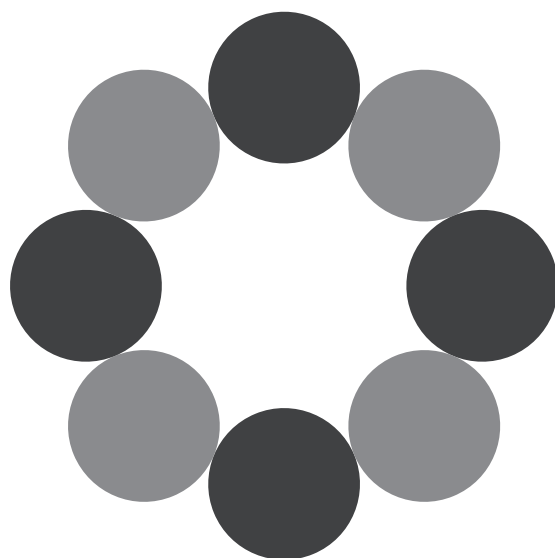


平成16年度

市 勢 要 覧

[資 料 編]



富山県南砺市

沿革

■地域の概況

1) 位置・地勢

南砺市は、富山県の南西端に位置し、北部は砺波市と小矢部市、東部は八尾町、西部は医王山を介して石川県、南部は1,000～1,700m級の山岳を経て岐阜県に隣接しています。

本市は、東西約26km、南北約39kmで、668.86km²の面積を有し、そのうち約8割が白山国立公園等を含む森林であるほか、岐阜県境に連なる山々に源を発して庄川や小矢部川の急流河川が北流するなど、豊かな自然に恵まれています。

また、本市北部の平野では、水田地帯の中に美しい散居村の風景が広がり、独特の集落景観を形成しています。

■ 南砺市の位置図 ■



2) 気候

気候は、典型的な日本海式気候であり、冬は寒く降水・降雪量が多い地域です。また、城端、平、上平、利賀、福光の各地区は、特別豪雪地帯に指定されており、山間部では最深積雪量が3mを超えることもあります。

また、春先の強風や台風、冬の雪、夏の暑い日差しを遮るため、散居村特有の「カイニヨ」と呼ばれる屋敷林で家屋を守っています。

3) 歴史

南砺市の歴史は古く、立野原台地から約2万年前の旧石器時代を中心とする遺跡がたくさん発見されています。大量の石器が出土しているほか、縄文時代の堅穴式住居跡なども確認されています。奈良・平安時代には、小矢部川流域の平野部で荘園が発達し、高瀬遺跡では荘園の役所跡と思われる掘立柱形式の建物群がみついています。

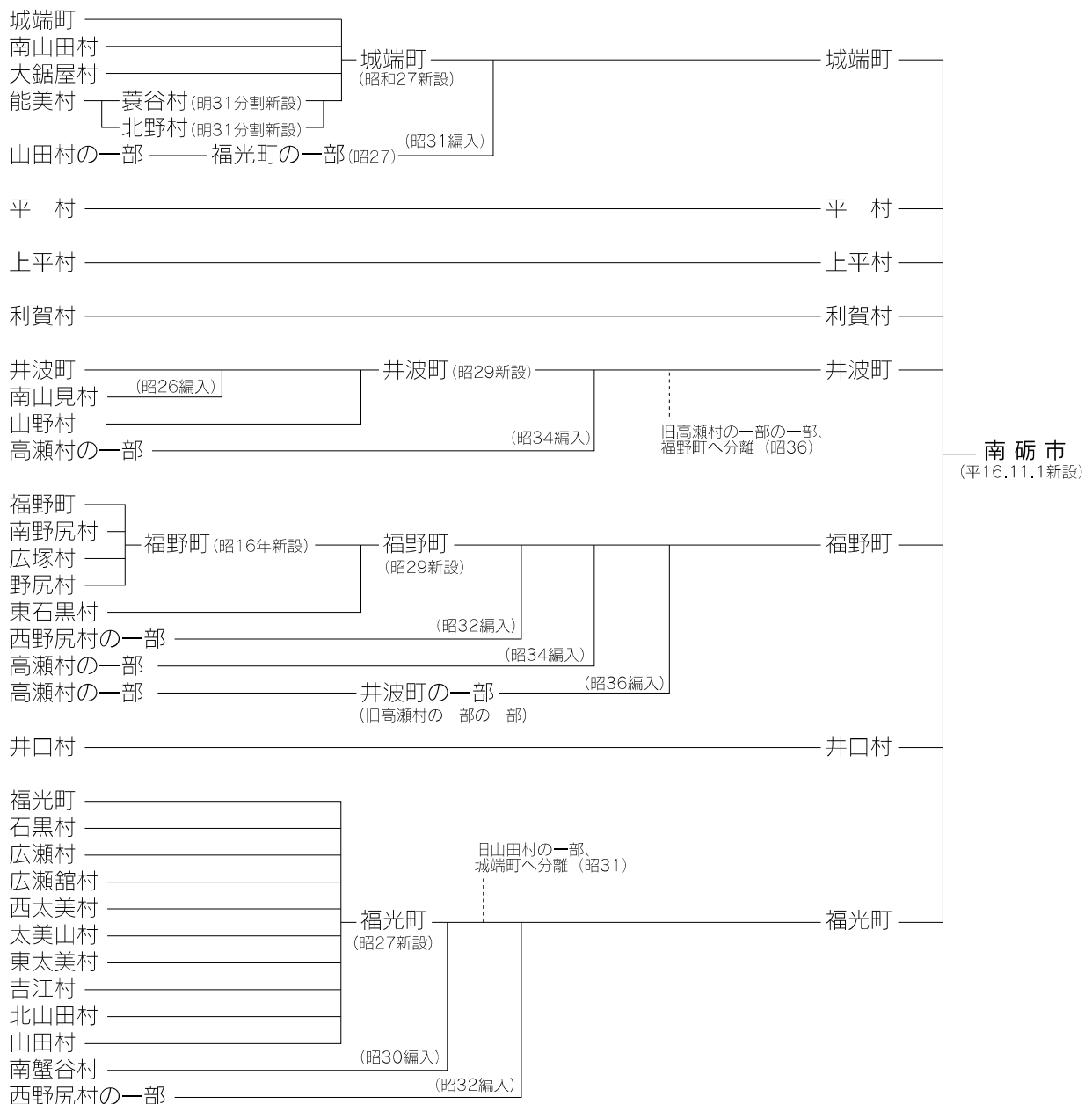
中世になると、浄土真宗の瑞泉寺や善徳寺が建立され、時には一向一揆の拠点ともなりました。近世にはそれぞれ井波や城端が門前町として発展しました。

平野部では加賀藩の支配下で新田開発が進められ、一方、五箇山地方では、養蚕や木炭、和紙のほか、他藩の目を逃れて塩硝づくりが行われました。

そして、近代から現代にかけて、その時々々の社会経済情勢の大きな流れに的確に対応しつつ、生活環境の充実や社会資本の整備等、地域特性を活かしながらの町づくり、村づくりに取り組まれてきました。

本市のうち旧平村、旧上平村、旧利賀村、旧井口村は、明治の大合併により村域が形成されており、旧城端町、旧井波町、旧福野町、旧福光町の4町は、さらに昭和の大合併を経て町域が形成されたという歴史的経緯があります。

■ 明治22年以降の町村合併の経緯 ■



人 口

■世帯数及び人口

(単位:人)

年 次	世 帯 数	人 口		
		総 数	男	女
昭 和 55 年	16,197	66,844	32,140	34,704
昭 和 60 年	16,330	66,422	31,995	34,427
平 成 2 年	16,598	65,113	31,349	33,764
平 成 7 年	17,005	62,965	30,478	32,487
平 成 12 年	16,892	60,182	28,906	31,276
平成16年11月1日現在	17,175	59,230	28,344	30,886

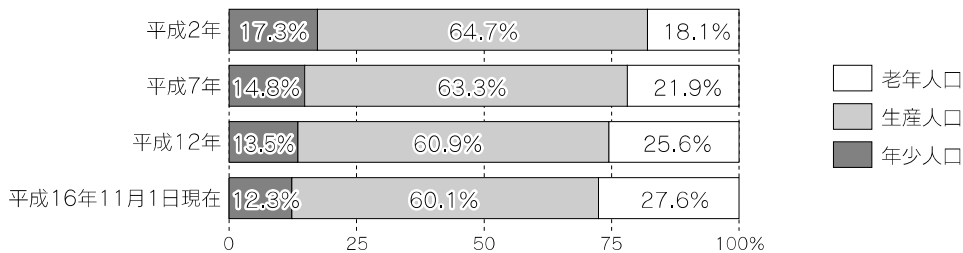
(昭和55～平成12年:国勢調査、平成16年11月1日:住民基本台帳)

■年齢(5歳階級・3区分)別男女人口

(単位:人)

年 齢	平成2年			平成7年			平成12年			平成16年11月1日現在		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	65,113	31,349	33,764	62,965	30,478	32,487	60,182	28,906	31,276	59,230	28,344	30,886
15歳未満	11,232	5,713	5,519	9,334	4,769	4,565	8,112	4,124	3,988	7,272	3,741	3,531
0～4	3,067	1,510	1,557	2,576	1,333	1,243	2,381	1,217	1,164	2,106	1,073	1,033
5～9	3,695	1,909	1,786	3,083	1,525	1,558	2,619	1,359	1,260	2,472	1,271	1,201
10～14	4,470	2,294	2,176	3,675	1,911	1,764	3,112	1,548	1,564	2,694	1,397	1,297
15歳～64歳	42,126	20,787	21,339	39,848	19,929	19,919	36,647	18,374	18,273	35,584	17,960	17,624
15～19	4,434	2,248	2,186	3,800	1,949	1,851	3,086	1,586	1,500	3,096	1,509	1,587
20～24	2,835	1,382	1,453	3,314	1,666	1,648	2,929	1,458	1,471	2,985	1,557	1,428
25～29	3,171	1,588	1,583	3,056	1,565	1,491	3,464	1,802	1,662	3,251	1,722	1,529
30～34	3,539	1,773	1,766	3,146	1,570	1,576	2,907	1,488	1,419	3,387	1,740	1,647
35～39	4,404	2,239	2,165	3,588	1,811	1,777	3,063	1,525	1,538	2,806	1,393	1,413
40～44	5,600	2,942	2,658	4,390	2,259	2,131	3,514	1,747	1,767	3,126	1,562	1,564
45～49	4,115	2,061	2,054	5,587	2,941	2,646	4,257	2,172	2,085	3,575	1,766	1,809
50～54	4,270	1,964	2,306	4,138	2,075	2,063	5,442	2,840	2,602	4,550	2,320	2,230
55～59	4,837	2,266	2,571	4,210	1,952	2,258	3,968	1,964	2,004	4,844	2,512	2,332
60～64	4,921	2,324	2,597	4,619	2,141	2,478	4,017	1,792	2,225	3,964	1,879	2,085
65歳以上	11,755	4,849	6,906	13,783	5,780	8,003	15,421	6,406	9,015	16,374	6,643	9,731
65～69	3,741	1,764	1,977	4,598	2,085	2,513	4,327	1,940	2,387	3,875	1,688	2,187
70～74	2,875	1,227	1,648	3,405	1,550	1,855	4,261	1,852	2,409	4,098	1,786	2,312
75～79	2,516	979	1,537	2,503	1,041	1,462	2,981	1,304	1,677	3,768	1,544	2,224
80～84	1,608	578	1,030	1,898	707	1,191	1,999	766	1,233	2,376	958	1,418
85～89	753	234	519	972	300	672	1,238	394	844	1,378	451	927
90～94	232	57	175	324	77	247	499	127	372	685	181	504
95～99	29	10	19	78	20	58	107	22	85	167	31	136
100歳以上	1	0	1	5	0	5	9	1	8	27	4	23

(平成2～12年:国勢調査、平成16年11月1日:住民基本台帳)



■自然動態及び社会動態

(単位:人)

年 次	自 然 動 態			社 会 動 態		
	出 生	死 亡	増 減	転 入	転 出	増 減
平成11年	481	605	▲ 124	1,464	1,781	▲ 317
平成12年	420	605	▲ 185	1,555	1,779	▲ 224
平成13年	402	632	▲ 230	1,649	1,847	▲ 198
平成14年	420	553	▲ 133	1,513	1,843	▲ 330
平成15年	412	615	▲ 203	1,666	1,776	▲ 110
平成16年	386	629	▲ 243	1,751	1,674	77

(注) 転入者数および転出者数には県内移動者数を含む。

(富山県人口移動調査、毎年10月～翌年9月)

産 業

■産業(大分類)別15歳以上就業者数

(単位:人)

年次	総数	第1次産業				第2次産業			第3次産業							分類不能		
		農業	林業	漁業		鉱業	建設業	製造業	卸売・小売・飲食業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・水道業	サービス業	公務			
平成2年	36,895	3,408	3,339	54	15	17,937	56	4,758	13,123	15,528	5,188	706	65	1,437	222	6,837	1,073	22
平成7年	36,193	2,952	2,900	35	17	17,092	80	5,137	11,875	16,139	5,626	680	62	1,379	261	7,029	1,102	10
平成12年	33,251	2,073	2,029	36	8	15,011	72	4,593	10,346	16,133	5,255	622	75	1,390	230	7,498	1,063	34

(国勢調査)

■事業所・企業統計調査による産業(中分類)別事業所数及従業者数

(単位:人)

年次	総数		農林漁業		鉱業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
平成8年	4,226	31,631	39	230	6	91	595	4,717	654	11,344	16	179
平成11年	3,907	26,784	32	255	9	124	576	4,442	606	10,635	8	134
平成13年	4,084	29,986	37	321	8	94	571	4,462	580	9,803	16	183

年次	運輸・通信業		卸売・小売・飲食店		金融・保険業		不動産業		サービス業		公務	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
平成8年	77	980	1,577	6,088	54	508	34	108	1,125	6,601	49	785
平成11年	65	829	1,511	5,711	50	471	45	99	1,005	4,084
平成13年	88	1,108	1,430	5,782	51	577	54	87	1,198	6,847	51	722

(事業所・企業統計調査、平成11年は簡易調査で公営事業所は対象外)

■農家数

(単位:戸)

年次	総農家数	自給的・販売別		専・兼業別				農家以外の農業事業体
		自給的農家	販売農家	専業農家	兼業農家			
					第1種兼業	第2種兼業		
平成2年	6,275	699	5,576	214	6,061	248	5,813	33
平成7年	5,605	702	4,903	253	5,352	216	5,136	49
平成12年	4,603	664	3,939	222	3,717	222	3,495	113

(農林業センサス)

■農家人口

(単位:人)

年次	総数	男	女
平成2年	30,268	14,598	15,670
平成7年	26,372	12,757	13,615
平成12年	21,609	10,489	11,120

(農林業センサス)

■経営耕地面積

(単位:ha)

年次	農家合計	田	畑	樹園地
平成2年	7,304	6,915	248	142
平成7年	6,725	6,329	242	153
平成12年	5,395	5,095	160	140

(農林業センサス)

■林業事業体数と保有山林面積

(単位:戸, ha)

年次	農家林家		非農家林家		林家以外の林業事業体	
	農家林家数	面積	非農家林家数	面積	事業体数	面積
平成2年	2,313	5,224	723	3,675	778	17,091
平成12年	720	3,157	370	3,846	179	12,626

(農林業センサス)

■事業所数、従業員数、製造品出荷額(4人以上の事業所)

(単位:事業所、人、万円)

年次	事業所数	従業員数	製造品出荷額
平成13年	332	9,304	26,151,634
平成14年	298	8,750	25,833,452
平成15年	313	8,748	25,607,341

(工業統計調査)

■商業の概要

(単位:事業所、人、万円)

年次	事業所数	従業員数	年間商品販売額
平成9年	1,248	4,610	7,914,142
平成11年	1,252	4,672	7,672,946
平成14年	1,138	4,522	6,443,257

(商業統計調査)

交通・安全

■国道、県道、市道の状況

(単位:路線、km、%)

区分	路線数	実延長	舗装済		改良済	
			実延長	率(%)	実延長	率(%)
国道	4	99.3	98.7	99.4	95.3	96.0
県道	28	197.9	161.7	81.7	139.8	70.6
市道	1,757	1,292.9	1,041.8	80.6	949.9	73.5

(資料:建設部土木課、平成15年4月1日現在)

■農道、林道の状況

(単位:路線、km、%、箇所、m)

区分	路線数	実延長(km)	舗装済		橋梁	
			実延長(km)	率(%)	箇所数	実延長(m)
農道	544	183.805	80.772	43.9	3	67.0
林道	160	426.692	167.392	39.2	43	938.0

(資料:産業経済部農林土木課、平成15年4月1日現在)

■インターチェンジ別出入交通量

(単位:台)

年度	福光インターチェンジ		五箇山インターチェンジ	
	出	入	出	入
平成13年度	345,919	349,899	374,902	340,138
平成14年度	342,287	349,574	346,735	323,871
平成15年度	343,350	351,231	154,452	158,579

注 福光インターチェンジは平成4年3月28日から供用開始
五箇山インターチェンジは平成12年9月30日から供用開始

(資料:日本道路公団北陸支社)

■火災発生件数

(単位:件、㎡、千円、人)

年次	総数					焼失面積	損害額	死者	負傷者
		建物	林野	車両	その他				
平成13年	25	17	1	4	3	5,434	83,443	0	3
平成14年	12	11	0	1	0	884	37,202	1	5
平成15年	8	6	0	2	0	1,012	27,075	0	0

(資料:砺波広域圏消防本部)

■救急出動状況

(単位:件)

年次	火災	自然災害	水難	交通事故	労災事故	運動・競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
平成13年	21	1	3	202	38	10	248	6	19	757	176	1,481
平成14年	12	0	3	213	16	6	244	4	15	744	189	1,446
平成15年	7	0	0	205	29	7	268	3	16	814	185	1,534

(資料:砺波広域圏消防本部)

■消防組織と装備

(単位:署、団、人、台)

年度	消 防 組 織				消 防 装 備							
	消防署数	消防団数	消防吏員数	消防団員数	自動車ポンプ	小型ポンプ	はしご消防ポンプ	救急車	化学消防車	消防艇	その他	
平成14年度	4	8	91	1,233	34	105	1	7	2	0	14	
平成15年度	4	8	92	1,229	37	104	1	7	3	0	13	
平成16年度	4	8	91	1,228	37	103	1	7	2	0	14	
(H16.11.01現在)	4	1(8)	91	1,228	37	103	1	7	2	0	14	

(資料:企画総務部総務課)
()は方面団数

通 信

■通信の現況

(単位:戸、人、%)

総世帯数	総人口	防災無線普及率	CATV			CATVインターネット		
			計画世帯	加入世帯	普及率	計画世帯数	加入世帯数	普及率
17,175	59,230	83.7%	16,774	7,980	47.6%	16,774	3,536	21.1%

(資料:企画総務部総務課、となみ衛星通信テレビ機、平成16年11月1日現在)

厚生、福祉

■水道普及状況

(単位:箇所、人、%)

世帯数	17,735	人 口	59,385	年 度	上水道			簡易水道		
					配水池の数	計画給水人口	現在給水人口	配水池の数	計画給水人口	現在給水人口
				平成16年度	31	62,550	55,792	37	4,813	3,613
				整備普及率			99.1%			97.6%

(資料:建設部水道課、平成16年3月31日現在)

■下水道普及率、水洗化率

(単位:箇所、人、%)

世帯数	17,735	人 口	59,385	区 分	普及(供用開始)		水 洗 化	
					世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口
				公 共 下 水 道 事 業	6,780	20,196	5,512	16,908
				特定環境保全公共下水道事業	6,264	23,571	4,606	17,860
				集 落 排 水 事 業	2,495	9,048	2,229	8,062
				個 別 合 併 浄 化 槽 事 業	113	366	74	265
				計	15,652	53,181	12,421	43,095
				整備普及率、水洗化率	88.3%	89.6%	70.0%	72.6%

(資料:建設部下水道課、平成16年3月31日現在)

■老人保健医療の状況

(1)健康診査状況(老人保健法による)

(単位:人)

年 度	基本健康診査		胃がん検診		肺がん検診		大腸がん検診		子宮がん検診(30歳以上) 頸部・体部				乳がん検診	
	受診者数	要医療者	受診者数	がんであった者	受診者数	がんであった者	受診者数	がんであった者	受診者数		がんであった者		受診者数	がんであった者
									頸 部	体 部	頸 部	体 部		
平成13年度	14,208	6,198	4,123	8	14,696	18	6,771	17	2,284	75	2	0	2,445	4
平成14年度	14,158	6,386	4,047	4	14,680	14	6,854	24	2,339	59	1	0	2,355	2
平成15年度	14,159	7,032	3,988	9	13,961	14	7,001	18	2,141	76	2	0	2,354	4

(資料:民生部健康課)

(2)老人(65歳以上)医療受給対象者の状況

(単位:人)

年 度	老人保健医療対象者		
	70歳以上の者	65歳以上70歳未満で障害認定を受けた者	計
平成13年度	11,618	224	11,842
平成14年度	11,535	236	11,771
平成15年度	11,078	273	11,351

(資料:民生部健康課)

■国民健康保険の状況

(単位:戸、人、件、千円)

年 度	世帯数		被保険者数		保険給付状況	
	加入世帯数	加 入 率	被保険者数	加 入 率	件 数	年 額
平成13年度	10,039	59.2%	20,442	34.0%	124,349	2,535,457
平成14年度	10,410	61.0%	21,155	35.4%	127,192	2,538,062
平成15年度	10,602	61.0%	21,404	35.9%	143,556	2,835,639

(資料:民生部健康課、毎年3月31日現在)

■主要死因別死亡者数

(単位:人)

年 度	死亡者総数		悪 性 新 生 物	心 疾 患	高 血 圧 性 疾 患	脳 血 管 疾 患	肺 炎 及 び 気 管 支 炎	慢 性 閉 塞 性 肺 疾 患	老 衰	不 慮 の 事 故	そ の 他
	実数	死亡率(人口10万人対)									
平成13年度	611	977.2125	179	90	6	100	56	2	10	39	129
平成14年度	604	1,035.7875	185	80	2	86	53	7	12	43	136
平成15年度	583	864.525	139	92	11	96	71	8	8	30	128

(資料:保健統計年報)

■国民年金の状況

(単位:人、件、円)

年 度	被 保 険 者					付加年金 加入者	拠出年金受給状況		無拠出年金受給状況	
	総 数	第1号被保険者			第3号 被保険者		件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
		強制加入	任意加入	計						
平成13年度	10,350	7,723	55	7,778	2,572	1,089	14,762	8,787,324,700	804	669,869,000
平成14年度	10,433	7,797	55	7,852	2,581	1,023	14,091	9,148,076,000	788	666,984,600
平成15年度	10,426	7,756	62	7,818	2,608	942	14,362	9,355,331,200	762	653,134,200

(資料:民生部住民環境課)

■身体障害者手帳交付の状況

(単位:人)

年 次	総 数	視覚障害	聴覚または平衡機能障害	音声・言語機能障害	肢体不自由	内部障害
平成13年	2,810	225	399	24	1,617	545
平成14年	2,826	224	396	22	1,622	562
平成15年	2,827	211	388	20	1,638	570

(資料:民生部福祉課、毎年4月1日現在)

■保育園の現況

(単位:施設、人)

平成16年度	施設数	保育士数	就学前児童数	保育児童総数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
公立保育園	29	174	2,600	1,643	39	130	255	409	386	424
城端地域	1	32	392	265	6	17	43	69	59	71
平地地域	1	6	44	29	1	3	5	7	4	9
上平地域	1	5	50	41	0	2	14	7	8	10
利賀地域	1	4	37	24	0	2	2	7	7	6
井波地域	5	31	420	266	17	30	47	53	62	57
井口地域	1	4	65	45	1	2	8	15	6	13
福野地域	8	38	675	396	11	33	51	95	101	105
福光地域	11	54	917	577	3	41	85	156	139	153
私立保育園	1	14	-	44	8	19	17	0	0	0

(資料:民生部児童育成課、平成16年11月1日現在)

■生活保護の状況

(単位:戸、人)

年 度	被保護世帯数	被保護人員	保護率(%)	扶 養 の 種 別				
				生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助
平成13年度	44	54	0.90%	30	15	2	2	35
平成14年度	43	54	0.91%	30	13	2	4	35
平成15年度	47	57	0.96%	31	13	1	5	39

(資料:民生部福祉課、年度平均)

■し尿処理の状況

(単位:ℓ)

年 度	年間し尿処理量	年間浄化槽汚泥処理量	処理量合計
平成13年度	6,234,710	5,007,510	11,242,220
平成14年度	5,418,430	4,510,242	9,928,672
平成15年度	5,136,330	4,933,612	10,069,942

(資料:民生部住民環境課)

■ごみ処理の状況

(単位:t、kg)

年 度	ごみ処理量(t)				資源回収実績 (kg)
	可燃	不燃	資源	合計	
平成13年度	12,272	1,505	960	14,737	1,548,102
平成14年度	12,105	1,566	970	14,641	1,765,470
平成15年度	12,366	1,425	1,020	14,811	1,781,261

(資料:民生部住民環境課)

■医療機関数・医療関係従事者数

(1)医療機関数

(単位:箇所、床)

年 度	病 院	一般診療所		歯科診療所		
		病床数	病床数	病床数	病床数	
平成16年度	6	850	37	79	16	0

(資料:砺波厚生センター調べ、平成16年4月1日現在)

(2)医療関係従事者数

(単位:人)

年度	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師
平成14年度	85	21	79	38	14	353	165

(資料:保健統計年報、平成14年12月31日現在)

教育・文化

■市内の学校数・児童・生徒数の現況

(単位:人)

区 分	学 校 数		児 童 生 徒 数			教員数	職員数	教員1人あたり 児童・生徒数
	本 校	分 校	総 数	男	女			
幼 稚 園	4	0	151	85	66	20	2	7.6
小 学 校	11	1	3,067	1,585	1,482	190	63	16.1
中 学 校	9	0	1,693	881	812	151	46	11.2
高等学校(県立)	3	1	1,478	564	914	122	33	12.1
養護学校(県立)	1	0	86	60	26	70	10	1.2

※幼稚園の内訳:市立1(休園中)、私立3

(資料:学校基本調査、平成16年5月1日現在)

※小学校の分校(1)は休校中

※教員は本務者のみ

■社会教育施設の状況

(単位:施設)

年 次	公民館(分館含む)	図 書 館	博 物 館	文化会館(ホール)	青少年関係施設
平成13年	39	8	1	2	3
平成14年	39	8	1	2	3
平成15年	40	8	1	2	3

(資料:教育委員会事務局生涯学習課)

■社会体育施設の状況

(単位:箇所)

項 目	運 動 場				テニスコート		体育館	柔剣道場	水泳プール		相撲場	弓道場	スキー場	キャンプ場	ローラースケート場	トレーニング場	ゲートボール場	パークゴルフ場	その他
	陸上競技場	野球場	球技場	運動広場	(面)	(面)			屋内	屋外									
県有施設(市内)	0	0	0	0	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
市有施設	0	2	2	12	12	(41)	16	2	5	3	2	0	5	12	0	2	5	1	7
計 (市内社会体育施設)	0	2	2	12	12	(41)	16	2	5	3	2	0	5	13	0	2	5	1	8

(資料:教育委員会事務局体育課、平成16年11月1日現在)

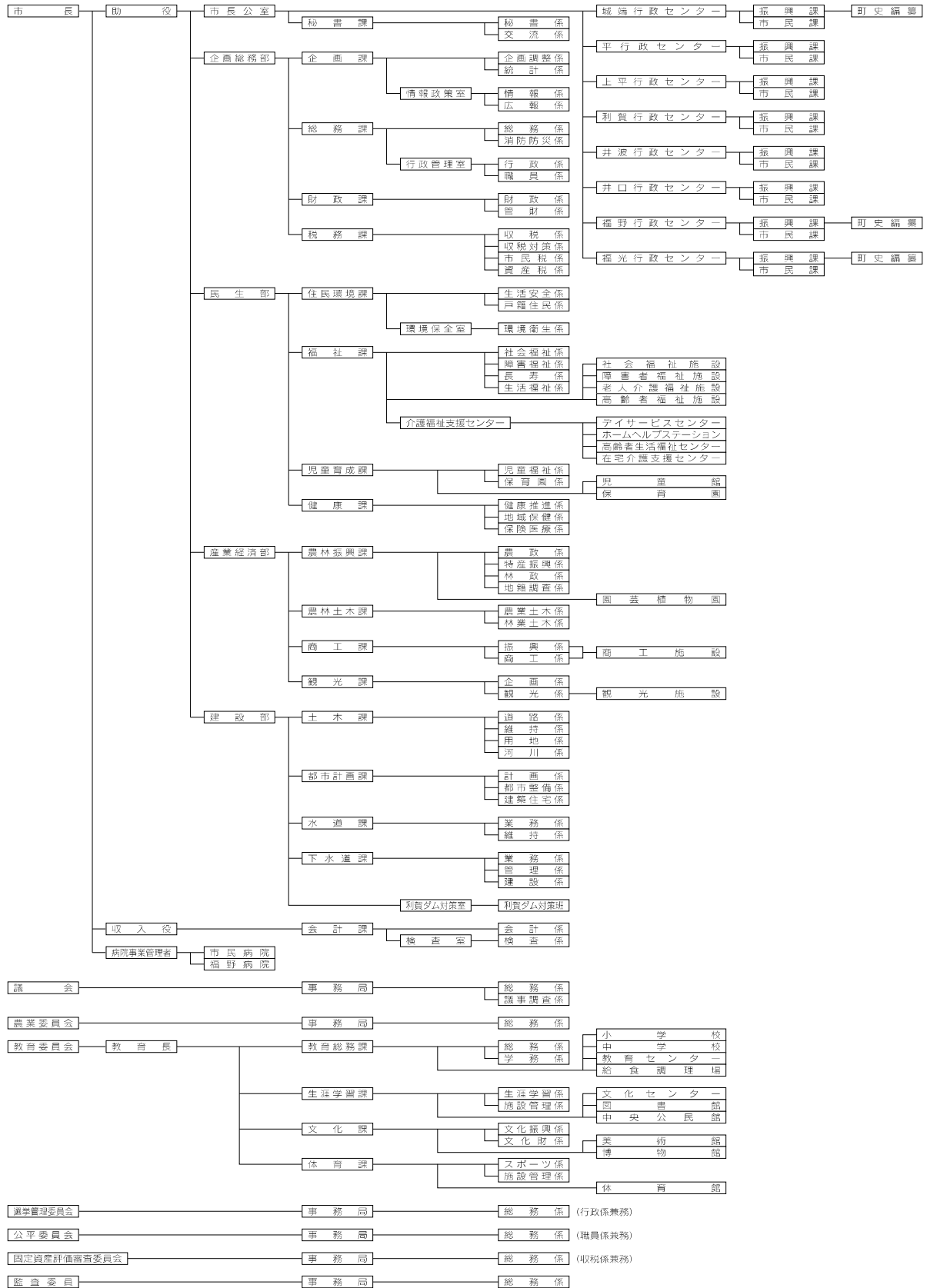
■南砺市の文化財

区 分	指 定	箇所数
世界遺産	文化遺産	ユネスコ 2
有形文化財	建 造 物	国指定 5
		県指定 6
		市指定 14
	絵 画	県指定 2
		市指定 12
	彫 刻	国指定 1
		県指定 5
		市指定 21
	工 芸 品	県指定 3
		市指定 15
		書籍・典籍・古文書
		県指定 1
		市指定 35
	歴史資料	県指定 1
市指定 2		
考古資料	市指定 6	
	無形文化財	県指定 1
民俗文化財	有形民俗文化財	県指定 2
		市指定 2
	無形民俗文化財	国指定 1
		県指定 2
		市指定 5
史跡・名勝・天然記念物	特 別	1
	国指定 5	
	県指定 7	
	市指定 89	
重要伝統的建造物群保存地区	国選定	2
記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財	国選挙	2
登録有形文化財	国登録	3

(資料:教育委員会事務局文化課)

行政・議会

■南砺市組織・機構



(資料:企画総務部行政管理室)

職員数

(単位:人)

部 局	職 員 数
市長部局	
市長公室	138
企画総務部	87
民生部	348
産業経済部	54
建設部	49
小計	676
議会・行政委員会事務局	
議会事務局	6
農業委員会事務局	3 (4)
教育委員会部局	143
選挙管理委員会事務局	0 (5)
公平委員会事務局	0 (5)
固定資産評価委員会事務局	0 (3)
監査委員事務局	3
小計	155
病院事業関係	217
公営企業等関係	12
計	1,060
(条 例 定 数)	1,075
派遣職員	49
合計	1,109

※主な派遣先
 砺波広域圏事務組合 15 ※職員数は、派遣職員を除く。
 南砺広域連合 13 ※県より派遣の市長部局職員を含む。(2名)
 ※県より派遣の教育委員会部局職員は含まず。
 (資料:企画総務部行政管理室、平成17年1月1日現在)

議員数

(単位:人)

選挙区	旧町村議会	南 砺 市
		平成16年11月28日選挙
城 端	13	5
平	10	2
上 平	8	2
利 賀	8	2
井 波	14	5
井 口	8	2
福 野	14	7
福 光	16	9
合 計	91	34

(資料:議会事務局)

※特例法第6条(議会の議員の定数に関する特例)の規定を適用し、合併後最初に行われる選挙により選出される議会の議員の定数は、34人とする。

財 政

一般会計予算の状況

※ただし平成16年11月1日から平成17年3月31日まで

・平成16年度歳入予算内訳

(単位:千円)

款	金 額
①市 税	2,715,358
②地 方 譲 与 税	358,562
③利 子 割 交 付 金	41,153
④配 当 割 交 付 金	191
⑤株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	105
⑥地 方 消 費 税 交 付 金	135,166
⑦ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,507
⑧自 動 車 取 得 税 交 付 金	158,801
⑨地 方 特 例 交 付 金	643
⑩地 方 交 付 税	4,335,454
⑪交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,346
⑫分 担 金 及 び 負 担 金	236,871
⑬使 用 料 及 び 手 数 料	226,321
⑭国 庫 支 出 金	2,862,704
⑮県 支 出 金	3,210,260
⑯財 産 収 入	206,327
⑰寄 附 金	817
⑱繰 入 金	3,316,894
⑲繰 越 金	0
⑳諸 収 入	1,905,720
㉑市 債	9,185,100
計	28,909,300

・平成16年度歳出予算内訳

(単位:千円)

款	金 額
①議 会 費	115,827
②総 務 費	3,602,435
③民 生 費	3,185,833
④衛 生 費	1,402,529
⑤労 働 費	2,105
⑥農 林 水 産 業 費	2,265,343
⑦商 工 費	1,889,294
⑧土 木 費	4,490,227
⑨消 防 費	756,279
⑩教 育 費	1,843,043
⑪災 害 復 旧 費	472,541
⑫公 債 費	3,973,892
⑬諸 支 出 金	4,859,952
⑭予 備 費	50,000
計	28,909,300

(資料:企画総務部財政課)

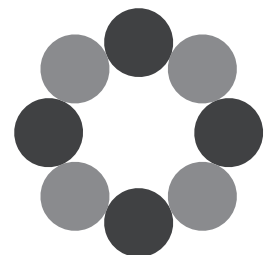
市 章

市章デザインの趣旨

8つの町村が大きな円(縁)でつながるデザイン。

緑は豊かな自然、青は南砺市に広がる青空、赤は市民の情熱をデザインしている。

市章デザイン/甫天 淑乃



■南砺市誕生までの経過

年	月日	出来事	国・県の出来事
平成13年	5月23日	砺波地域12市町村による、「砺波地域合併に関する研究会」を設置し、調査研究の活動を開始	H12.4.1 3.30 国、地方分権一括法を施行 6. 4 県、市町村合併支援要綱策定、合併パターンを例示 6. 4 県、副知事を会長とする市町村合併支援連絡会議を設置
平成14年	2月15日 4月 2日 11月19日 12月17日 12月24日 12月26日	砺波地域合併に関する研究会、報告書を取りまとめる 砺波地域12市町村による、「市町村合併協議会準備会」を設置 砺波地域9町村による「砺波地域市町村合併町村長協議会」を設立 8町村による任意協議会の設置を発表 「砺波地域市町村合併任意協議会」設立調印式 知事より、県内第1号となる「合併重点支援地域の指定」を受ける	7.22 県、知事を本部長とする市町村合併支援本部を設置 12. 5 県、市町村合併支援方針を改定 12.26 砺波市及び庄川町による「砺波市・庄川町任意合併協議会」が発足
平成15年	1月 6日 1月20日 2月 5日 3月 1日 3月13日 3月14日 3月17日 3月18日 3月20日 4月 1日 4月10日 5月10日 5月21日 5月30日 6月7日 6月25日 7月 5日 7月24日 8月 2日 9月 6日 10月 4日 11月 8日 12月 6日	「砺波地域市町村合併任意協議会」事務局を開所 「協議会だより」創刊号を発行 第2回砺波地域市町村合併任意協議会 第3回砺波地域市町村合併任意協議会 利賀村、井口村が3月定例議会で法定協議会設置議案を可決 城端町、井波町が3月定例議会で法定協議会設置議案を可決 平村が3月定例議会で法定協議会設置議案を可決 上平村、福野町が3月定例議会で法定協議会設置議案を可決 福光町が3月定例議会で法定協議会設置議案を可決 第1回砺波地域市町村合併協議会 「新市名」を募集(～30日) 新建設計画策定に係る住民アンケート調査を実施(～25日) 第2回砺波地域市町村合併協議会 合併協、岐阜県飛騨4町村合併協議会を視察(～22日) 第1回新市名候補選考小委員会 第3回砺波地域市町村合併協議会 第2回新市名候補選考小委員会 第4回砺波地域市町村合併協議会 第3回新市名候補選考小委員会 第5回砺波地域市町村合併協議会 ・新市の名称は、「南砺市」とすることを確認 第6回砺波地域市町村合併協議会 第7回砺波地域市町村合併協議会 第8回砺波地域市町村合併協議会 第9回砺波地域市町村合併協議会	2.16 小杉町で県内初となる市町村合併に関する住民投票が行われた 4. 1 富山地域合併協議会、砺波市・庄川町合併協議会が設置 5. 2 県、富山地域合併協議会、砺波市・庄川町合併協議会、射水地区広域圏合併協議会設立準備会の構成市町村を合併重点支援地域に指定 5.14 射水地区広域圏合併協議会が設置 5.26 黒部市・宇奈月町・入善町・朝日町合併協議会が設置 6. 2 県、黒部市・宇奈月町・入善町・朝日町合併協議会(4市町)の構成市町村を合併重点支援地域に指定 9.17 射水地区広域圏合併協議会で、新市の名称が「射水市」に決定 11.27 富山地域合併協議会で、新市の名称が「富山市」に決定
平成16年	1月10日 2月14日 3月 7日 4月 3日 4月14日 4月20日 4月21日 5月18日 6月 5日 6月12日 6月18日 7月 1日 7月 3日 8月 6日 8月12日 9月 1日 9月 3日 10月 1日 10月 2日 10月 8日 10月21日 10月22日 10月31日 11月 1日	第10回砺波地域市町村合併協議会 第11回砺波地域市町村合併協議会 第12回砺波地域市町村合併協議会 第13回砺波地域市町村合併協議会 合併協定調印式 8町村議会臨時会で合併関連議案を可決 富山県知事へ廃置分合(合併)申請を提出 富山県知事から総務大臣へ廃置分合に伴う市制施行協議 第1回新市の市章候補選考小委員会 第2回新市の市章候補選考小委員会 第14回砺波地域市町村合併協議会 県議会、廃置分合議案を議決 県知事から総務大臣に届出 廃置分合に係る大臣告示 第3回新市の市章候補選考小委員会 第15回砺波地域市町村合併協議会 ・南砺市の「市章」を決定 「住所表示の変更手続き」ガイドを発行 「南砺市誕生記念ポスター」(その1)を作製 第1回特別職報酬等審議小委員会 南砺市誕生記念「エコーはがき」20万枚発行 第16回砺波地域市町村合併協議会 「南砺市誕生記念ポスター」(その2)を作製 第17回砺波地域市町村合併協議会 「暮らしのガイド」を発行 「南砺市誕生記念ポスター」(その3)を作製 南砺市誕生	4.20 砺波市・庄川町が合併申請書を知事へ提出 5. 6 高岡市・福岡町合併協議会が設立 6. 9 県、高岡市及び福岡町を合併重点支援地域に指定 6.18 県議会において、「砺波市」及び「南砺市」の設置が議決され、県知事によって決定された 6.21 黒部市・宇奈月町・入善町・朝日町合併協議会が解散 10.19 富山地域において合併協定調印式